

日本の人材需要に対応

デポックで日本語教育職業訓練校開校

27日、SOUホールディングス株式会社（本社・千葉市）は、西ジャワ州デポック市で「SOU Depok School」の開校式を行った。同校は日本語教育に加え、介護の基礎

研修を取り入れる職業訓練機関として設立され、将来の人材交流を担う拠点を目指す。9月にはバンドン市にも新校舎が開設される予定だ。

SOUホールディングス



西ジャワ州デポック市で開かれたSOU Depok Schoolの開校式であいさつするSOUホールディングスの松丸喜樹社長＝27日、じゃかるた新聞撮影

は日本国内で介護や保育、宿泊、葬祭などを手がけ、近年は人材育成や海外展開にも取り組んでいる。

式典には、同社社長の松丸喜樹氏、デポック市労働局のシディック・ムルヨノ局長、日本大使館の鉄橋正士一等書記官、インドネシア総合研究所代表のアルビ氏ら約30人が参列した。松丸氏は「日本は人口減少で労働力不足が進む一方、インドネシアは若い人口を抱えており、人的交流は両国に利益となる。今回の取り組みは受け入れ側が必要とする技能や職務への姿勢に合った人材を育成することを目的としている。介護研修の導入はその象徴だ」と述べた。

シディック局長は「市内にはすでに多くの日本語学校があるが、競争より協力が重要だ」と歓迎。鉄橋氏も「日本で暮らすインドネシア人は20万人に達している。人的交流は二国間関係の基盤であり、この開校は進展に寄与する」と話した。設立準備を含め事業支援に携わるアルビー氏は「在学中から日本人と自然に会話できる環境は地域に少ない。教育機関が協力することで人材育成の質を高めたい」と強調した。

同校は5カ月間の集中教育を寮生活で行う。日本人教師が常勤し、入学には健康診断と適性試験が必要で、費用は一部軽減される。デポック校とバンドン校を合わせ、年間で約240人の育成を計画する。

プカシ市出身のルトフィさん（23）は「日本語を身につけ、介護職に挑戦したい」と抱負を述べ、ジャカルタ出身のアンドレさん（29）も「将来は日本で働き、家族を支えたい」と、学びへの期待をにじませた。

2025年（令和7年）9月1日（月曜日）

The Daily Jakarta Shimbun